

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
1	在スーダン大使公邸新営第一期設計	9	治安が悪く、十分な警備対策を施す必要があり、老朽化が著しく、公邸として最低限の機能を満たしていないため
2	在セルビア大使館事務所新営第一期設計	8	コソボ独立の影響により治安が悪化しており、十分な警備対策を施す必要があり、老朽化も著しいため
3	在ペルー大使館事務所新営第一期設計(設計調査)	6	今後テロ活動が再活発化する可能性を否定できないため、十分な警備対策を施す必要があり、老朽化が著しく、また、十分な耐震性能を有していないため
4	外務大臣等の記者会見記録撮影編集	8	従来の会見記録に加え、会見の映像を動画という形で外務省ホームページに掲載するため
5	コンテンツの管理・運用経費	36	ホームページの品質維持のため
6	掲載業務内製化システム導入経費	99	ホームページの掲載業務を自前で行うために必要不可欠なシステムの導入
7	コンテンツ移行要員経費	3	ホームページの効率的・効果的な運営のため
8	海外広報グラフィック誌「日本/Japan」(仮称)	82	戦略的な海外広報活動を行うため。また、契約に当たっては、競争性のある入札を実施
9	国連親善大使の国連派遣経費	2	国連を通じた我が国の活動に対する諸外国の理解を深めるため、日本・国連親善大使を国際連合協会世界連盟の会合に派遣するため
10	我が国の安保理非常任理事国任期中の出張経費	5	安保理非常任理事国として、我が国が中心的役割を担うべき案件について、現地での決議案の起案、他の安保理理事国の意見の取りまとめ等の準備、調整を行うため
11	国際連合ボランティア計画拠出金(細目細)平和構築人材育成事業拠出金	136	国連ボランティア計画の枠組みを活用して、平和構築の現場で活躍できる人材を支援、育成していくことが有益であるため
12	科学技術外交推進専門家交流関係経費	2	我が国の科学技術外交(我が国科学の情報発信・広報及び諸外国の科学者との交流・ネットワーク)強化のため
13	原子力地域協力協定政府代表者会合(RCA)関連経費	11	RCAにおいて設置が定められている締約国政府代表者の会合を我が国がホストするため
14	原子力供給国グループ開催経費	1	会場設備及び総会への出席等のため
15	G8グローバル・パートナーシップ(GP)の拡大を受けたニーズの調査・研究経費	5	洞爺湖サミットにおいて、世界中に新たに現出している脅威に対応すべく、GPの協力事業対象地域を拡大し、協力事業を実施していくため
16	アジア太平洋民主主義パートナーシップ関係経費	3	平成19年9月のAPEC会合において米国が提唱し、設立されたものであり、平成21年度より年2回のSOM会合及び実務者会合が開催されることとなったため
17	日ASEAN関係経費	4	我が国とASEANの協力強化のため、平成21年度にはASEAN担当大使の任命、また我が国が主体となって行っている、平和協力対話、環境対話及び日ASEANフォーラムを同年より開始することとなったため
18	ベトナムによる招聘プログラム関係経費	2	両国外務省の合意に基づき、平成20年度より、ベトナム外務省による当省中堅職員招聘事業が開始された。本事業において、ベトナム政府は国内滞在費、国内移動費を負担し、我が方は被招聘職員の日・ベトナム間の往復航空賃等を負担。本事業は対越理解を促進するため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
19	南西アジア民主化・信頼醸成 関係経費	21	近年、南アジアにおいて進展しつつある民主化プロセス、域内協力の動きをタイムリーに支援するため
20	第5回日・PIF首脳会議(太平洋・島サミット)	67	本件首脳会議を開催するため。なお、本件会議は3年に1回定期的に開催されてきている
21	通商政策に関するシンポジウム (ワシントン議会対策費)	4	米新政権の下で米国が保護主義的傾向を過度に強めることのないよう、我が国を始めとするアジアとの通商関係強化の重要性につき米国各層の理解を促すために、ワシントンDCにおいて「アジアの経済統合と日米関係」についてのシンポジウムを開催し、同時に同シンポジウムに参加する有識者と米議会スタッフとの意見交換会を実施するため
22	貿易・投資促進関連経費	3	【日米経済協議会関係】 日本・米国中西部会、日本・米国南東部会、日米財界人会議は「日米経済評議会」が主催する日米民間交流を目的とした会議であり、基本的に毎年、日本と米国にて交互に開催される 近年においては、企業支援、官民連携のための具体的行動が求められることから、政策形成に携わる経済界首脳、州知事等のハイレベルの有力者が一同に会するこのような重要な会議においては、総領事等が出席し、その後も積極的な支援を行うことができるよう用務帰国が必要不可欠と考える 【日米政府間対話関係】 ①新政権の下で立ち上げる日米次官級経済対話への在米大幹部の出席、②米国産輸入牛肉問題協議への在米大幹部の出席を確保し、内容につき着実なフォローアップをはかるため
23	FEALAC外相会合開催経費	55	第4回外相会合を我が国において開催するため
24	日本人アマゾン移住80周年	3	2009年の日本人アマゾン移住80周年の記念行事に出席するため
25	日本・OSCE共催会議開催経費	3	OSCE(欧州安全保障協力機構)56か国及びパートナー国等を招いた会議(右会議はOSCEアジアパートナー国5ヶ国が毎年輪番でホスト、来年度は我が国がホスト国)を東京で開催し、国際社会での責任を共有する欧州と、安全保障分野での我が国利益実現に向けた国際的合意形成の環境を醸成するため
26	「日・EU行動計画2020(仮称)」プロジェクト	2	2011年以降の日・EU関係を規定する首脳間の新文書「日・EU行動計画2020(仮称)」の策定に向け、日・EU関係のあるべき姿について日欧の有識者による調査・提言を得て、EUとの連携を更に強化する新文書作成に繋げるため
27	日仏対話フォーラム(仮称)関係費	5	日仏関係強化のための方途や日仏両国が果たすべき役割等について双方の有識者が大所高所から幅広く議論するため
28	日本・ドナウ交流年	10	我が国は2009年に「日オーストリア外交関係樹立140周年」、「日ハンガリー国交樹立140周年・外交関係回復50周年」、「日ブルガリア外交関係回復50周年」及び「日ルーマニア国交回復50周年」の4つの周年を迎えるところ、これらドナウ川沿岸4カ国との交流を一層深めるため、各種交流事業を1年限定で実施するため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
29	北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議	5	本年4月の日露首脳会談を受け、北方領土問題解決に向け、本件を目的とした協議を開催する必要性があるため
30	日露安保協議	1	近年活発になった安全保障・防衛分野における対話・交流により、両国の相互理解と信頼醸成を深めることを目的として、既存の日露の外務・防衛当局間の局長級協議を、露側の提案により次官級で再開実現することになったため
31	極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費	3	昨年の日露首脳会談を受け、日露間でフォローアップされている本件イニシアティブの実現に向けた会議開催のため
32	北方四島医師看護師等研修事業	4	北方四島の劣悪な医療環境改善に資するため
33	「平和と繁栄の回廊」構想閣僚級会合等開催経費	15	中東和平に関する我が国独自の取組「平和と繁栄の回廊」構想を推進すべく、閣僚級会合や事務レベル会合を重ね、当事国との協力を図っていくため
34	野口英世アフリカ賞記念シンポジウム開催経費	7	本年5月の第一回野口英世アフリカ賞授賞式には、天皇皇后両陛下の御臨席及びアフリカ40カ国以上の首脳の出席の下実施され、本賞の歴史的・世界的意義と高い権威が内外に強く印象付けられたが、今後ともアフリカで活躍する多くの医療従事者や研究者の活動を本シンポジウムを通じて紹介することにより、本賞の理念が世界に更に広く発信するため
35	アフリカ開発会議フォローアップ事業関係経費	10	TICADIVにおけるフォローアップ・メカニズム設置決定を受けて、公約・発表事項の実施状況調査、会議開催、報告書作成等を行うため
36	アフリカ開発会議(TICADIV)閣僚会議開催経費	25	TICADプロセスの着実な推進のため定期的にフォローアップ閣僚レベル会合を開催するため
37	模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析	4	模倣品・海賊版拡散防止条約の策定のために必要な、各国の国内法制や実務運用・地理的表示制度についての各国法制度等の調査・分析を行うため
38	日中韓投資協定関係経費	2	日中韓投資協定交渉会合は、三国の持ち回りで開催され、平成21年度のうちに三国のそれぞれで開催されることが予定されているため中国及び韓国において開催される際には、現地における出席者の業務支援及び東京との連絡調整の必要があるため
39	ASEM森林政策セミナー	7	アジア・欧州43ヶ国が参加するASEMIにおいて、森林政策にかかる知見を共有し、同参加国が自国での政策に活用を慫慂することは、温暖化防止、生物多様性保全、貧困削減といった重要課題に対する国際社会の取組を進展させる上で、有意義かつ時宜を得ているため
40	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催経費	242	我が国は、2010年(平成22年)にAPEC議長国を務めることとなっている。アジア太平洋地域における地域経済統合や構造改革等の諸課題について、議長国として主導的かつ戦略的に取り組み、我が国及び地域の持続的な経済発展に寄与し、一連のAPEC関連会合を主催するため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
41	APECの新たなビジョンに関する有識者会議開催経費	3	APECにおいては、2010年までに先進国・地域において自由で開かれた貿易及び投資を達成するとのポゴール目標が合意されている。これを受け2010年の議長国である日本として目標の達成状況の検証に加え、ポゴール目標達成後のAPECの新たな目標の設定が必要となる。そのための知見を得ることを目的として有識者会議を立ち上げるために要する経費
42	在外公館資源問題対策経費 (資源問題担当官会議)	5	資源問題に関する各国の状況把握、我が国のエネルギー安全保障に関する政策立案に活かすため
43	ASEAN+3援助協力シンポジウム開催	8	ASEAN+3諸国を集め、援助国・被援助国の観点からアジアの開発の成功や失敗についての教訓を引き出しつつ、新たな援助潮流に即した効果的な開発援助協力のあり方について意見交換を行うとともに、域内新興ドナーの援助能力向上支援、さらには被援助国の援助卒業に向けてのアプローチについて国際援助コミュニティーへの提言を行うためのシンポジウムを開催するため
44	民主的統治のためのパートナーシップ(PDG)事務局拠出金	60	PDGは、脆弱国家、ポスト紛争国等のガバナンスの弱体な国に対し、当該国からの要請を受け、行政サービス部門を第三者(国際機関、二国間援助機関、民間業者等)に委託するためのクリアリング・ハウスとして活動するものであり、それを通じて基礎的な行政サービスの遅滞ない提供と当該国の行政部門の能力開発を行うことを運営の目的としている。 そのPDG事務局を監督する運営委員会メンバーとなり、我が国の意見を今後のPDG運営と政策に反映していくためには、拠出を行うことが不可欠であるため
45	NGOによるテーマ別能力向上プログラム	26	平成20年度まで実施していた「NGO連携無償資金協力・効果検証プログラム」及び「分野別・国別NGO研究会」の2施策について見直しを行い、「NGOによるテーマ別能力向上プログラム」としてNGOの新たなニーズに合わせたプログラムを施行していくため
46	NGO国際競争力強化プログラム	7	平成20年度まで実施していた「NGO活動拡充のための調査研究」について見直しを行い、「NGO国際競争力強化プログラム」としてNGOの新たなニーズに合わせたプログラムを施行していくため
47	国際緊急援助体制の機能強化	6	我が国の国際緊急援助を国際水準に調和させるとともに、「平和協力国家」に相応しい体制強化を図るために必要な経費を確保するため
48	日・ICRC平和協力セミナー	3	平和構築の現場で極めて重要な貢献を行っている赤十字国際委員会(ICRC)との間で、平和協力セミナーを共催し、平和構築分野の知見を広めていくため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
49	地球環境行動会議(GEA)国際会議開催経費	20	我が国から世界に向けて環境・開発分野での構想や政策提言を発信することを目的として、内外の環境、開発、教育等の幅広い分野の有識者等を招き、低炭素社会の実現を目指した技術開発の推進や、普及のための政策等につき議論のために国際会議を開催するため
50	北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)第14回政府間会合開催経費	3	閉鎖性海域である北西太平洋地域の海洋環境保全につき、我が国、中国、韓国、ロシアの4か国が共通の認識を持ち、国際協力を進めていくことを目的として、本計画の実施と今後の活動につき議論する。本計画の最高意思決定機関である政府間会合は毎年持ち回りで開催しており、我が国において、平成21年度に第14回会合を開催するため
51	水と衛生に関する国際会議開催経費	5	我が国等のイニシアティブにより2006年の国連総会で決議された2008年「国際衛生年」のフォローアップとして、TICADIV及び北海道洞爺湖サミットにて、水と共に衛生問題を取り上げられたことも踏まえて、「衛生」問題に関する国際セミナーを開催するため
52	気候変動等に関する主要経済国会合開催経費	28	我が国が気候変動問題に関する国際的議論において、引き続き指導力を発揮するために、2009年にイタリアにて開催されるG8サミットの機会にMEM首脳会議が開催されることが首脳レベルで合意されたことを踏まえ、MEMプロセスに積極的に関与・貢献するべく、本件MEMを我が国に招致し開催するため
53	在外選挙投票実施経費	550	①平成21年9月任期満了による衆議院総選挙における在外選挙の実施するため。 ②平成22年7月任期満了による参議院通常選挙における在外選挙の事前広報(平成21年度第4四半期実施)を実施するため
54	在日外国人社会統合外交政策経費	4	在日外国人と地域住民の橋渡しとなるケースワーカーの養成を図ることを目的とするため
55	海外邦人の安全に係る関係省庁連絡会議開催	1	緊急事態発生の際の在外邦人の国外退去に伴う自衛隊機は検討に関する連絡・調整会議を関係省庁間で開催し、右会議において得られた成果を在外公館との間で共有すると共に、自衛隊基地で実施する在外邦人等輸送訓練に職員を参加させ、右輸送における外務省の役割を邦人援護の観点から確認するため
56	2010年トルコにおける日本年	3	2010年1月～12月の間、日本とトルコの有効120周年の節目を記念して、「2010年トルコにおける日本年」を開催し、トルコにおいて年間を通じて、(イ)日本紹介事業及び(ロ)政治、経済、文化、スポーツ、青少年等の各分野における両国間の交流事業を実施するため
57	プレスリリース等翻訳経費	2	邦人記者を対象とした我が国の重要な外交政策や外交事案に関する政府の立場を説明する外務省報道発表や外務大臣及び外務報道官談話をタイムリーに英語に翻訳するため

平成21年度 新規事業一覧

府省庁名： 外務省			
番号	事業名	H21年度予算額 (百万円)	新規に実施する理由
58	外国報道関係者研修事業	27	メディアの基本的な機能が十分に果たされていない後発途上国等の若手記者を本邦に招へいし、我が国の民間報道機関での実施研修を実施し、先進民主国家におけるメディアの位置づけについて理解させることにより将来それぞれの国の健全かつ成熟したジャーナリズムの発展を担うことを広めるため